



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社オプトラン 上場取引所 東
 コード番号 6235 URL http://www.optorun.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 林 為平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理部長 (氏名) 高橋 俊典 TEL 049-239-3381
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 平成30年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	33,385	124.0	7,327	207.9	7,095	249.5	4,815	228.3
28年12月期	14,903	△2.5	2,380	△2.3	2,030	△7.3	1,466	△1.2

(注) 包括利益 29年12月期 5,059百万円 (363.6%) 28年12月期 1,091百万円 (△13.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	134.56	124.72	29.0	18.2	21.9
28年12月期	41.16	—	14.4	10.9	16.0

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 △52百万円 28年12月期 △58百万円

(注) 当社は平成29年3月18日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割及び平成29年10月13日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	56,425	22,606	40.0	552.38
28年12月期	21,730	10,633	48.9	298.24

(参考) 自己資本 29年12月期 22,596百万円 28年12月期 10,625百万円

(注) 当社は平成29年3月18日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割及び平成29年10月13日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	4,695	△2,768	12,446	19,893
28年12月期	△1,940	928	1,458	5,357

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	28,000.00	28,000.00	332	22.7	3.3
29年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	1,636	29.7	9.4
30年12月期(予想)	—	0.00	—	42.00	42.00		30.1	

(注) 当社は平成29年3月18日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割及び平成29年10月13日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成28年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,800	31.2	8,100	10.5	8,200	15.6	5,700	18.4	139.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	44,358,000株	28年12月期	49,560,000株
29年12月期	3,450,000株	28年12月期	13,932,000株
29年12月期	35,786,466株	28年12月期	35,628,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	34,391	163.4	4,516	—	6,705	—	5,136	—
28年12月期	13,054	△2.4	△0	—	△20	—	△27	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	143.54	133.05
28年12月期	△0.77	—

(注) 当社は平成29年3月18日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割及び平成29年10月13日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	50,391	18,830	37.4	460.32
28年12月期	19,038	6,866	36.1	192.73

(参考) 自己資本 29年12月期 18,830百万円 28年12月期 6,866百万円

(注) 当社は平成29年3月18日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割及び平成29年10月13日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社経営者が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

※ 当社は、平成30年2月14日（水）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資等を中心に緩やかに成長いたしました。米国では雇用情勢の改善が続き、個人消費や設備投資が増加しており、景気は着実な上昇傾向を示しております。欧州や中国でも、世界景気の好影響で、景気は堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社の業績は、スマートフォン関連で生体認証技術、ガラス管体、カメラの複眼化等の新たな光学薄膜技術ニーズの高まりを背景に、スマートフォン用の成膜装置の販売は好調に推移いたしました。また、スマートフォン以外ではLED照明や生体認証用LED、自動車の衝突防止機能として使用されるカメラ・センサー用の成膜装置も堅調に推移いたしました。その結果、売上高は33,385百万円（前年同期比124.0%増）、営業利益は7,327百万円（前年同期比207.9%増）、経常利益は7,095百万円（前年同期比249.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,815百万円（前年同期比228.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、52,255百万円と前連結会計年度末と比べ32,081百万円の増加となりました。増加した要因は、現金及び預金や仕掛品が増加したことなどによるものです。

固定資産は、4,169百万円と前連結会計年度末と比べ2,613百万円の増加となりました。増加した要因は、有形固定資産が増加したことなどによるものです。

(負債)

流動負債は、32,038百万円と前連結会計年度末と比べ22,457百万円の増加となりました。増加した要因は、短期借入金や前受金が増加したことなどによるものです。

固定負債は、1,780百万円と前連結会計年度末と比べ264百万円の増加となりました。増加した要因は、長期借入金の返済などはあったものの、繰延税金負債が増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、22,606百万円と前連結会計年度末と比べ11,972百万円の増加となりました。増加した要因は、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、19,893百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,536百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7,126百万円や前受金の増加9,948百万円などの収入はあったものの、たな卸資産の増加16,070百万円などの支出により、4,695百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,820百万円などにより、2,768百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額332百万円や長期借入金の返済による支出265百万円はあったものの、短期借入金の純増加5,808百万円や自己株式の処分による収入7,246百万円により、12,446百万円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、スマートフォンの高機能化のための成膜需要は続くものと見込んでおり、受注を確保しつつあります。LED関連においてもLED照明及びスマートフォンや自動車用の距離を測るセンサー用LED光源等の成膜装置の受注が見込まれます。また、車載カメラ、接触防止のための近接センサー、フロントガラスヘッドアップディスプレイ等の車載関連市場は伸長するものと見込んでおります。

このような状況の下、2018年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高43,800百万円（前年同期比31.2%増）、営業利益8,100百万円（前年同期比10.5%増）、経常利益8,200百万円（前年同期比15.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,700百万円（前年同期比18.4%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用については国内外の諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,357,601	19,893,800
受取手形及び売掛金	4,180,493	3,380,450
仕掛品	7,118,169	20,228,921
原材料及び貯蔵品	1,458,883	4,878,864
繰延税金資産	312,814	963,357
その他	1,854,135	3,091,683
貸倒引当金	△108,297	△181,290
流動資産合計	20,173,800	52,255,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,177,580	2,155,600
減価償却累計額	△575,989	△662,905
建物及び構築物（純額）	601,591	1,492,695
機械装置及び運搬具	1,325,770	1,154,768
減価償却累計額	△746,231	△800,434
機械装置及び運搬具（純額）	579,538	354,333
土地	—	868,194
リース資産	17,628	60,576
減価償却累計額	△7,367	△16,619
リース資産（純額）	10,261	43,957
建設仮勘定	38,634	—
その他	151,085	257,093
減価償却累計額	△119,058	△153,440
その他（純額）	32,026	103,652
有形固定資産合計	1,262,051	2,862,834
無形固定資産	29,575	81,102
投資その他の資産		
投資有価証券	44,216	215,829
出資金	—	725,374
繰延税金資産	19,861	36,945
その他	200,985	247,854
投資その他の資産合計	265,063	1,226,004
固定資産合計	1,556,690	4,169,940
資産合計	21,730,491	56,425,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,486,248	7,303,432
短期借入金	3,162,424	8,970,637
1年内返済予定の長期借入金	265,992	209,742
リース債務	3,754	13,031
未払法人税等	381,404	1,757,632
前受金	1,334,253	11,327,160
賞与引当金	173,336	435,049
役員賞与引当金	23,098	164,924
製品保証引当金	19,387	68,558
その他	730,470	1,788,161
流動負債合計	9,580,369	32,038,328
固定負債		
長期借入金	607,598	397,856
リース債務	7,059	35,000
繰延税金負債	535,692	977,848
役員退職慰労引当金	244,440	235,337
退職給付に係る負債	121,485	125,119
その他	—	9,475
固定負債合計	1,516,275	1,780,637
負債合計	11,096,645	33,818,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	2,495,477	9,052,807
利益剰余金	8,388,470	12,871,295
自己株式	△915,698	△226,755
株主資本合計	10,368,249	22,097,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,736	5,451
繰延ヘッジ損益	—	△86,078
為替換算調整勘定	251,809	580,148
その他の包括利益累計額合計	257,545	499,521
非支配株主持分	8,050	9,895
純資産合計	10,633,845	22,606,763
負債純資産合計	21,730,491	56,425,729

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
売上高	14,903,288	33,385,544
売上原価	9,885,938	19,231,481
売上総利益	5,017,350	14,154,062
販売費及び一般管理費	2,637,239	6,826,595
営業利益	2,380,110	7,327,467
営業外収益		
受取利息	37,834	24,043
受取賃貸料	—	82,227
その他	26,590	33,307
営業外収益合計	64,424	139,578
営業外費用		
支払利息	13,329	60,820
為替差損	329,669	206,643
持分法による投資損失	58,850	52,327
その他	12,563	51,901
営業外費用合計	414,413	371,693
経常利益	2,030,122	7,095,353
特別利益		
固定資産売却益	—	15,523
持分変動利益	15,063	15,755
特別利益合計	15,063	31,279
税金等調整前当期純利益	2,045,185	7,126,632
法人税、住民税及び事業税	473,413	2,461,895
法人税等調整額	108,204	△152,594
法人税等合計	581,617	2,309,300
当期純利益	1,463,568	4,817,332
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3,052	1,979
親会社株主に帰属する当期純利益	1,466,620	4,815,352

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当期純利益	1,463,568	4,817,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,794	△285
繰延ヘッジ損益	—	△86,078
為替換算調整勘定	△363,021	318,968
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,921	9,370
その他の包括利益合計	△372,147	241,975
包括利益	1,091,420	5,059,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,094,752	5,057,351
非支配株主に係る包括利益	△3,332	1,956

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400,000	2,500,908	7,159,369	△915,698	9,144,579
当期変動額					
剰余金の配当			△237,520		△237,520
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,466,620		1,466,620
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△5,430			△5,430
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△5,430	1,229,100	—	1,223,669
当期末残高	400,000	2,495,477	8,388,470	△915,698	10,368,249

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,942	—	625,751	629,693	48,679	9,822,953
当期変動額						
剰余金の配当				—		△237,520
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		1,466,620
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				—		△5,430
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,794	—	△373,942	△372,147	△40,629	△412,777
当期変動額合計	1,794	—	△373,942	△372,147	△40,629	810,892
当期末残高	5,736	—	251,809	257,545	8,050	10,633,845

当連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400,000	2,495,477	8,388,470	△915,698	10,368,249
当期変動額					
剰余金の配当			△332,528		△332,528
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,815,352		4,815,352
自己株式の処分		6,899,237		347,034	7,246,272
自己株式の消却		△341,908		341,908	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	6,557,329	4,482,824	688,942	11,729,096
当期末残高	400,000	9,052,807	12,871,295	△226,755	22,097,346

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5,736	—	251,809	257,545	8,050	10,633,845
当期変動額						
剰余金の配当				—		△332,528
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		4,815,352
自己株式の処分				—		7,246,272
自己株式の消却				—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△285	△86,078	328,339	241,975	1,844	243,820
当期変動額合計	△285	△86,078	328,339	241,975	1,844	11,972,917
当期末残高	5,451	△86,078	580,148	499,521	9,895	22,606,763

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,045,185	7,126,632
減価償却費	213,540	257,843
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49,467	72,992
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92,650	246,754
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△103,021	141,825
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,228	3,634
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,940	△9,103
受取利息	△37,834	△24,043
支払利息	13,329	60,820
為替差損益 (△は益)	44,100	△102,215
持分法による投資損益 (△は益)	58,850	52,327
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,793,698	1,094,518
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,483,946	△16,070,472
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,853,840	3,329,330
前受金の増減額 (△は減少)	494,048	9,948,216
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△140,934	△1,314,503
その他	△501,231	1,012,300
小計	△1,253,417	5,826,858
利息の受取額	37,834	24,043
利息の支払額	△13,329	△63,682
法人税等の支払額	△711,114	△1,091,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,940,027	4,695,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	1,224,960	—
有形固定資産の取得による支出	△316,027	△1,820,672
無形固定資産の取得による支出	△3,143	△60,076
投資有価証券の取得による支出	—	△216,600
出資金の払込による支出	—	△677,220
貸付金の回収による収入	23,041	6,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	928,830	△2,768,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,487,867	5,808,047
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△245,160	△265,992
リース債務の返済による支出	△3,754	△9,165
自己株式の処分による収入	—	7,246,272
配当金の支払額	△237,520	△332,528
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△42,840	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,458,592	12,446,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△222,777	161,906
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	224,618	14,536,199
現金及び現金同等物の期首残高	5,132,982	5,357,601
現金及び現金同等物の期末残高	5,357,601	19,893,800

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、成膜装置事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり純資産額	298円24銭	552円38銭
1株当たり当期純利益金額	41円16銭	134円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	124円72銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

2. 当社は、2017年3月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、2017年3月18日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割及び2017年9月19日開催の取締役会の決議に基づき、2017年10月13日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,466,620	4,815,352
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	1,466,620	4,815,352
普通株式の期中平均株式数 (株)	35,628,000	35,786,466
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株式に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (株)	—	2,823,669
(うち新株予約権 (株))	—	2,823,669
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,100個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。